

# 健康科学部静岡理学療法学科の中途退学に関する実態調査 －退学者対策委員の活動報告－

川田 教平, 佐藤 友紀, 塚本 敏也

Survey on mid-career withdrawal from Shizuoka Department of Physical  
Therapy, Faculty of Health Sciences  
－ Report on the activities of the withdrawal committee members －

KAWADA Kyohei, SATO Tomonori, TSUKAMOTO Toshiya

2021年9月27日受理

## 抄 録

高等教育機関やPT養成校、当学科の中途退学に関する調査を行った。中途退学の理由は経済的問題だけでなく学業や生活に関するものがあり、学業に対する興味関心の低下を起因とした学業低下が存在している。PT養成校では種別を問わず卒業率は低値、退学率と留年率は高値を示した。当学科では入学以降の学生の流れを把握するため、年度毎の入学者数を母数とし4年卒業率、各年次の退学率と留年率を調査した。①4年卒業率が年々低下している、②退学率や留年率はPT養成校と変わりなく高値である、③2年次の退学率と留年率が高い、④1年退学率が0%でない、⑤進路変更と学業不振を理由とした退学が8割以上を占めることが明らかとなった。退学者対策には教務や学生、FD、入試、広報、キャリア支援等、多岐にわたり影響することが推察される。学生との対話を増やし、学生視点に立った学科運営ができるよう中長期的な取り組みを組織的に行う必要がある。

キーワード：実態調査、当学科退学率、退学者対策、組織的取り組み、学生との対話

### 1. はじめに

船戸ら<sup>1)</sup>によるとわが国の大学を取り巻く環境の変化は、表面的には18歳人口の減少、学生獲得競争の激化、定員割れ大学の増加といったことで語られているが、その影で退学者問題が深刻の度を増している。中途退学者の増加は、大学の教育機関としての役割が十分果たされない懸念を生じ、さらに授業料収入の減少が予測されるため大学財政にも大きな影響を及ぼす可能性がある。中途退学を予防し、地域のニーズに応える人材育成をすることは大学の教育・研究機能や経営に関わる問題だけでなく、社会全体における人材の活用という意味においても重要である。

2018年6月に政府は「人づくり革命 基本構想」<sup>2)</sup>を取りまとめ、大学改革について各大学の役割・機能の明確化、大学教育の質の向上、学生が身に付けた能力・付加価値の見える化等を推進していくと公表した。その後、中央教育審議会（以下、中教審）が「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」<sup>3)</sup>で高等教育改革の指針を示した。当学でも2015年度に「学校法人常葉大学の長期ビジョン・中長期計画等」を策定し、計画に中期計画の実施状況を公表している。健康科学部静岡理学療法学科は2013年に開設された理学療法士（Physical Therapist: PT）の学校養成施設（以下、PT養成校）であり、2021年3月末までに地域で活躍できる人材を268名輩出している。医療従事者の需給に関する検討会、理学療法士・作業療法士需給分科会では、現在の定員数が将来も維持された場合、2040年には供給数が需要数の約1.5倍となる<sup>4)</sup>ことを報告している。また、近年、養成施設出身者の国家試験合格率が低下傾向である等、養成の質の低下を指摘しており、学校養成施設に対する養成の質の評価、適切な指導等を行うこと等により、計画的な人員養成を行う必要性<sup>4)</sup>を提言している。2040年を見据えた学科運営や組織的な教育改革、学生支援体制構築を行う必要がある。

当学科では、2020年度より退学者対策委員会が発足した。COVID-19の影響もあり、オンライン会議が多い中で十分な活動には至らなかったが、調査・分析結果を学科内への情報共有し、問題提議することを中心に1年間活動してきた。本稿では高等教育機関や学校養成施設、当学科の退学率に関連した調査、調査結果の分析、現在の取り組みと今後の課題についてまとめ、活動状況として報告する。

## 2. 高等教育機関における中途退学と休学に関する調査

### 2-1. 文部科学省「学生の中途退学者や休学等の状況について」の調査結果<sup>5)</sup>

文部科学省は経済・雇用情勢を踏まえ、2014年9月に「学生の中途退学者や休学等の状況について」の調査結果を公表した。調査対象は、国・公・私立大学、公・私立短期大学、高等専門学校<sup>6)</sup>の1191校、回答率は97.6%であった。中途退学者の状況は2012年度の1年間で中退した者、休学者の状況は2012年度3月末で休学している者について調査したものであり、退学率と休学率、その理由について述べている。

中途退学率は全学生数のうち2.65%（2007年度は2.41%）であった。中途退学者の理由の割合では、「その他」25.3%（2007年度は31.5%）を除き、「経済的理由」20.4%（2007年度は14.0%）が最大の要因であった。次いで、「転学」15.4%（2007年度は14.9%）、「学業不振」14.5%（2007年度は12.7%）、「就職」13.4%（2007年度は14.4%）であった（表1）。設置者別の退学率でみると、国立大学で0.35%、公立大学で0.08%、私立大学で2.17%、高等専門学校で0.05%であり（表2）、私立大学で高い傾向を示した。

休学率は全学生数のうち2.3%（2007年度は1.7%）であった。休学者の理由の割合では、「その他」47.6%（2007年度は43.2%）を除き、「経済的理由」15.5%（2007年度は15.4%）が最大の要因であった。次いで、「留学」15.0%（14.4%）、「病気・けが」

14.6% (18.0%) であった (表 3)。設置者別の休学率で見ると、国立大学で 0.68%、公立大学で 0.13%、私立大学で 1.43%、高等専門学校で 0.02% であり (表 4)、私立大学で高い傾向を示した。

なお、本調査は単年度の調査であり、中途退学者や休学者の 4 年間の実態および学年別の把握はできていない。私立大学における中途退学率 2.17% や休学率 1.43% を標準在籍年の 4 で乗じるとそれぞれ 8.68%、5.72% となるが正確な値ではない。

表 1 中途退学者の退学理由 (2012 年度)

退学理由	割合 (%)
経済的理由	20.4
転学	15.4
学業不振	14.5
就職	13.4
病気・けが・死亡	5.8
学校生活不適應	4.4
海外留学	0.7
その他	25.3

文部科学省 HP を基に筆者が作成

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10\\_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425\\_.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_.pdf)

表 2 設置者別の退学率 (2012 年度)

国立大学	公立大学	私立大学	高等専門学校
0.35	0.08	2.17	0.05

文部科学省 HP を基に筆者が作成

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10\\_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425\\_.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_.pdf)

表 3 休学者の休学理由 (2012 年度)

退学理由	割合 (%)
経済的理由	15.5
海外留学	15.0
病気・けが・死亡	14.6
学業不振	4.4
学校生活不適應	3.0
その他	47.6

文部科学省 HP を基に筆者が作成

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10\\_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425\\_.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_.pdf)

表4 設置者別の休学率（2012年度）

国立大学	公立大学	私立大学	高等専門学校
0.68	0.13	1.43	0.02

文部科学省 HP を基に筆者が作成

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10\\_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425\\_.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_.pdf)

## 2-2. 中途退学の理由から考えた対策の必要性

前項の文部科学省の調査結果と同様、中途退学に至る理由の一つに経済的問題があると報告が複数みられる<sup>6-8)</sup>。しかし、山本<sup>9)</sup>は中途退学の理由として経済的理由の影響の大きさは大学が認識しているよりも実際は小さく、人間関係からの孤立、あるいは学力不足や授業の魅力不足による退学が多いと指摘している。大河内ら<sup>10)</sup>も退学の原因は複合的であり、経済的理由や進路変更で退学した事例の本質的な要因は学業不振であったと報告している。独立行政法人労働政策研究所・研究機構は、2015年に「大学等中退者の就労と意識に関する研究」について公表した。最も多い中退理由としては、「学業不振・無関心」を挙げる者が4割以上と高く、「家庭・経済的理由（妊娠・出産を含む）」と「進路変更」が15%前後であった。中退理由と複数回答との関連では、「病気やけが・休養」、「その他」を除くといずれも挙げられやすいのが「勉強に興味・関心が持てなかったから」となっており、中退理由の根底には学業に対する興味関心の欠如が存在する<sup>11)</sup>としている。

藤井<sup>12)</sup>は大学生活の中で何らかの心理的葛藤を生じ、通し続けることに疑問を生じた状態を大学不適應とし、2割以上の大学生が該当していると報告している。また田中<sup>13)</sup>は大学不適合になる原因には、本人の意に添わない不本意入学や入学後に自らの適正に対する疑問を挙げており、休学や早期退学などの進路変更につながるとしている。

調査結果より中途退学の理由には、学業面と生活面に関するものがあり、学業に対する興味関心の低下を起因とした学業低下が中途退学に影響することを確認できた。1年次から学生の学習意欲や生活面と学業面の悩みについて把握することは、学習指導および進路指導上、重要であると考えられる。

## 3. PT養成校における中途退学と留年に関する調査

### 3-1. PT養成校における中途退学を取り巻く状況

理学療法士及び作業療法士の学校養成施設（以下、学校養成施設）については、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下、指定規則）において、入学又は入所の資格、修業年限、教育の内容等が規定されている。指定規則については、2011年に教育科目から教育内容による規定への変更や単位制の導入など、カリキュラムの弾力化等の見直しを行って以降、大きな改定は行われていなかった。同年の規制緩和と政策による学校養成施設の大幅な増加、高齢化の進展に伴う医療需要の増大や地域包

括ケアシステムの構築などにより、理学療法士及び作業療法士に求められる役割や知識等は変化している。同時に学校養成施設の教育内容の見直しや臨床実習の充実等による教育の質の向上が求められており<sup>14)</sup>、2018年の10月5日に公表された指定規則の一部を改訂する省令(案)に反映されている。

PT養成課程の大学生活や学習内容の特徴として、西田ら<sup>15)</sup>は高大接続時に学業内容のギャップが大きく、資格取得という明確な目的に向けて学業を確実に修める必要があるとしている。仙波ら<sup>16)</sup>は一般系統学科と比べ必修科目や実習、演習授業も多く、一人または少数に分かれて学外のインターン実習に臨まなければならないなどを挙げ、ストレスにさらされていることを指摘している。入学後の進路変更が極めて困難である特性を持ち合わせていることから、一般系統学部・学科に比べ2.2. で述べたような不本意入学や大学不適合を抱える学生がより多く存在することが予想され、1年次からの継続した支援が必要である。

### 3-2. PT養成校の卒業率と退学率、留年率

厚生労働省は2017年6月26日に第1回理学療法士・作業療法士学校養成施設カリキュラム検討会において実態調査の結果<sup>17)</sup>を公表した。調査対象は大学や短期大学(昼・夜間)、特別支援学校、専門学校(3年制、昼・夜間)、専門学校(4年制、昼・夜間)の203施設、回答率は99.5%であった。PT養成校の卒業率と退学率、留年率を表5に示した。大学の卒業率は73.1%、退学率は12.3%、留年率は16.6%であった。短大(昼間)の卒業率は66.5%、退学率は24.2%、留年率は15.5%であった。専門学校(4年生・昼間)の卒業率は66.5%、退学率は23.3%、留年率は14.0%であった。専門学校(4年生・夜間)の卒業率は64.6%、退学率は20.4%、留年率は15.7%であった。専門学校(3年生・昼間)の卒業率は69.9%、退学率は18.2%、留年率は13.0%であった。専門学校(3年生・夜間)の卒業率は70.2%、退学率は16.5%、留年率は11.9%であった。

表5 PT養成校の卒業率と退学率、留年率

	卒業率 (%)	退学率 (%)	留年率 (%)
大学 (4年生・昼間)	73.1	12.3	16.6
短大 (3年生・昼間)	66.5	24.2	15.5
専門学校 (4年生・昼間)	66.5	23.3	14.0
専門学校 (4年生・夜間)	64.6	20.4	15.7
専門学校 (3年生・昼間)	69.9	18.2	13.0
専門学校 (3年生・夜間)	70.2	16.5	11.9
平均	69.9	17.3	14.9

卒業率は、途中で留年せずに卒業する事である

退学率：3年制は2012年度入学生、4年制は2013年入学生

大学における退学理由の割合では、「その他」74.1%を除き、「留年」12.5%が最大の要因であった。次いで「経済的」8.1%、「精神的」4.1%、「身体的」1.9%であった。また、留年理由の割合では、「臨床実習以外」58.3%が最大の要因であった。次いで、「臨床実習」18.0%、「休学」19.1%、「その他」5.6%であった。本検討会において養成校の濫立による学生確保や教育レベルの低下、教員の質の低下について指摘されていることは注目すべき点である。

調査結果より、種別を問わずP T養成校の卒業率は低値で、退学率と留年率はともに高値を示している。2-1. で示した大学の退学や休学理由で上位を占めていた「経済的理由」は少なく、「留年」や「その他」が占める割合が多かった。留年理由は臨床実習以外の割合が高く、臨床実習までの学習過程で単位不足になることが推察される。当学科の旧カリキュラムに当てはめて考えると、3年前期までの学習過程で単位不足となっている可能性がある。臨床実習の影響は、留年の18%を占めており少ないとは言えない。3-1. で述べたように一人または少人数で臨むためストレスにさらされやすいことを考慮すると、臨床実習中の学生支援体制を実習施設や指導者と連携しながら取り組む必要があると考える。

本調査でも学年別の退学率や留年率は明らかとなっていないことから、当学科の調査では、学年毎の退学率と留年率を明らかにし、入学以降の学生の流れを正確に把握することとした。

#### 4. 当学科の卒業率と退学率、留年率に関する調査

入学以降の学生の流れを正確に把握するため、年度毎の入学時学生数を母数とし入学から4年間での卒業率（以下、4年卒業率）、退学率（各年次の退学率）、留年率（各年次の留年率）を調査した。なお調査には水落キャンパス教務課の職員にご協力いただいた。当学科の4年卒業率・退学率・留年率を表6に示した。4年卒業率と退学率と留年率を加算すると100%となる。

表6 当学科の4年卒業率・退学率・留年率

年度	入学者数 (名)	4年 卒業率(%)	退学率(%)					留年率(%)				
			1年	2年	3年	4年	退学率	1年	2年	3年	4年	留年率
2013	70	87.1	0.0	5.7	2.9	0.0	8.6	1.4	2.9	0.0	0.0	4.3
2014	77	80.5	3.9	1.3	0.0	0.0	5.2	3.9	7.8	1.3	1.3	14.3
2015	59	74.6	6.8	6.8	1.7	1.7	16.9	0.0	6.8	1.7	0.0	8.5
2016	70	71.4	0.0	8.6	2.9	0.0	11.5	4.3	7.1	5.7	0.0	17.1
2017	59	—	0.0	6.8	1.7	—	—	3.4	8.5	5.1	—	—
	平均値	78.4	2.1	5.8	1.8	0.4	10.6	2.6	6.6	2.8	0.3	11.1

表中の—は、2021年3月末に卒業しているため調査時に明らかになっていないことを示す。

年度毎にみると、2013年度入学生は70名、4年卒業率は87.1%、退学率は8.6%、留年率は4.3%であった。2014年度入学生は77名、4年卒業率は80.5%、退学率は5.2%、留年率は14.3%であった。2015年度入学生は59名、4年卒業率は74.6%、退学率は16.9%、留年率は8.5%であった。2016年度入学生は70名、4年卒業率は71.4%、退学率は11.5%、留年率は17.1%であった。4年卒業率が年々低下していることが明らかとなった。

退学率の平均値は10.6%であり、学年別にみると1年で2.1%（7名）、2年で5.8%（19名）、3年で1.8%（6名）、4年で0.4%（1名）であった。留年率の平均値は11.1%であり、学年別では1年で2.6%、2年で6.6%、3年で2.8%、4年で0.3%であった。退学率と留年率ともに2年で最も高値を示した。2014年度と2015年度には1年退学率が3.9%（3名）、6.8%（4名）であった。

学年ごとの退学者と退学理由を表7に示した。退学者33名の退学理由の内訳は、「進路変更」21名、「学業不振」8名、「その他」2名、「経済的理由」1名、「家庭の事情」1名、「病気」0名であり、「進路変更」と「学業不振」で全体の約88%を占めた。

当学科の特徴として、①4年卒業率が年々低下している、②退学率・留年率は他のPT養成校と変わりなく高値である、③学年別にみると2年次の退学率・留年率が高い、④1年退学率が0%でない、⑤進路変更と学業不振を理由とした退学が8割以上を占めることが明らかとなった。

表7 学年ごとの退学者数と退学理由

	1年(名)	2年(名)	3年(名)	4年(名)
学業不振	2	6	0	0
病気	0	0	0	0
経済的理由	0	1	0	0
進路変更	4	11	5	1
家庭の事情	1	0	0	0
その他	0	1	1	0

2013年度から2017年度の情報から作成

## 5. 調査結果の分析

4年卒業率の低下は、同カリキュラムで担当教員が変化していないことから、学生の学力低下が一因と考えられる。2年次の退学率や留年率が高いことは各学年で進級要件が設けられていたことを考慮すると、2年次配当科目の専門基礎科目や専門科目において単位未修得者が多いことが考えられる。18歳人口の減少や3-1. で述べたような理学療法養成課程における中途退学を取り巻く状況を考慮すると、今後もその傾向は強くなると推察される。一方で、山本<sup>9)</sup>は中退率が高いということは、背後にどのような事情があるにせよ、多くの学生が大学に満足しなかったことの結果であり、単位不足による留年を理由に退学する場合にも、その本質的な原因は単位を取れるよう

に学生を教育できなかった大学側にあると指摘している。養成校が多いため教員のレベルが下がっていること<sup>17)</sup>や養成の質の低下<sup>4)</sup>が指摘されている点や現在は進級要件を取り除いている点から、継続的な調査に加えて1、2年次の専門基礎科目と専門科目において学生のレベルに合わせた支援方法や教育方法を検討していく必要がある。教育方法の検討については教務とFaculty Development（以下、FD）活動が重要となる。中央教育審議会は平成17年1月に「我が国の高等教育の将来像（答申）」において、FDとは教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称<sup>18)</sup>と定義している。狭義のFDは主機能の中の教育に焦点を合わせており、教授団の資質の改善を含んでいることから明らかである。授業内容や教示方法、成績判定に影響する問題等の調査をすることで更に具体的な対策につながると考える。また退学率を改善するには入学時点から学ぶ姿勢を身につけさせ、将来のキャリアイメージを持たせることが重要である<sup>19)</sup>という報告もあることから、キャリア支援活動も影響してくると考えられる。1年次退学率は大学教育の入り口部分の代理指標であり、高値であるほどミスマッチが生じていると考えられるため、広報活動や入試、入学前教育に関する検討を実施する必要がある。

退学者対策には教務や学生、FD、入試、広報、キャリア支援活動等、多岐にわたり影響し合っていることが推察される。各教員が自覚を持ち、2040年を見据えた中長期的な取り組みを組織的に行うことが求められているのではないだろうか。

## 6. 現在の取り組みと今後の課題

当学科では、学業低下や多欠など退学者のサインを早期から察知する体制強化に向けて新たな取り組みを開始した。昨年度から授業態度や学習意欲が低下しているであろう学生について、科目責任者が学科会議で報告、情報共有し、指導教員が早期から学生指導をできるようにした。また今年度から多欠学生について、①科目責任者は2回欠席で指導教員と学科長へ報告、②指導教員は学生面談を実施、③事例により指導教員は学生課や学生支援室、カウセリングルーム等の紹介・調整、④指導教員は面談内容を科目責任者と学科長に報告することを提案し実施している。岩崎<sup>20)</sup>は多欠学生への対策として早期支援システム導入の効果を検証しており、一定の効果が表れていると報告している。竹橋ら<sup>21)</sup>は退学者予測では累積GPAの影響が大きく、欠席率が高いほど学期GPAが悪化し退学リスクが高まるという間接的な影響の可能性を示唆しており、必要な対策であると考えられる。指導教員による学生面談の強化についても取り組んでいる。以前より学習面や生活面の把握、進路相談のため年に2回実施しているが、昨年度より各セメスターを学業の分岐点となるであろう、授業開始から1/3終了時、授業中間、定期試験1カ月前、定期試験終了後から再試験前、成績公開に分け、面談および学生への声かけを強化し、必要に応じて関係部署および科目担当責任者へ繋いでいただけるよう依頼をしている。また、学生面談表を改訂（図1）し、学習意欲や休・退学に関する項目を追加し記録しやすくしている。教員へ相談しやすい環境作りとして、研究室の見える化や教員の所在が分かるよう工夫を依頼



している。上述した取り組みは、全て協力依頼という形のため学科教員の協力が不可欠である。

その他として、教員による学生の意見・要望を聴取する機会を作ることを計画したが、昨年度は COVID-19 の影響もあり実現できなかった。今年度、学科懇談会を開催予定である。教員と学生との対話を増やし、学生の視点に立った学科運営が実現できるよう今後も努めていきたい。そのためには、学科教員の協力が不可欠である。中長期的な視点で継続した退学率に関する調査や取り組み事項に対する効果検証に加え、教学マネジメントを中心とした教育改革、関連部署を巻き込んだ推進活動を行う必要があると考える。

健康科学部静岡理学療法学科の中途退学に関する実態調査〈報告〉

面談表 (ゼミ)

学籍番号:		名前:		出身高校:		受験形態:	
1. 現住所							
最寄駅 例:〇〇駅 ※ ない場合は自宅							
大学までの経路と時間 (例:自宅ー東静岡駅まで徒歩5分、東静岡駅ー静岡駅までJR5分、静岡駅ー大学まで徒歩20分 計30分)							
2. 実家の住所・電話 住所: 電話:							
3. 連絡先 携帯番号 番号( ) アドレス( )							
4. 生活面							
①困っていることは? 生活全般で困っていることを記載する。例:朝、起きられない、経済面、一人暮らしに慣れない など						③奨学金 内 容)	
②健康面について不安なことはありますか? (例①気になる症状、②治療中の病氣、③服薬、④かかりつけ医 etc.)						金 額)	
③バイトを行っているか? 業 種) 頻 度) 回/週						円/月	
5. 学校面							
①勉強面に関して困っていることは? 例:勉強についていけない、〇〇が苦手、〇〇の勉強方法がわからない など						③学習時間	
②教員との関係で困っていることは?						時間/日	
④昨年度までの受講科目で不可になった科目はあるか? 有 / 無							
有の人は科目名:							
本年度履修不可能な科目名:							
昨年度のGPA ( 偏差値 )							
⑤学校生活で困っていることは? 学校の生活で困っていることを記載する(友人関係 etcも含め)。							
⑥所属部・サークル 有 / 無							
「有」の人は何部・サークルか?							
6. その他( 理学療法士に関する事、将来の希望など自由に記載してください、 ) ・理学療法士になりたいという意欲はありますか <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> どちらとも言えない							
7. 休学・退学を考えたことはありますか? <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ ※「はい」と回答した方は以下にお答えください ・休学・退学を考え始めた日 ( ) 年 ( ) 月 ( ) 頃 ・休学・退学を考えた最大のきっかけを教えてください(1つ選択) <input type="checkbox"/> 学業不振 <input type="checkbox"/> 意欲の低下 <input type="checkbox"/> 留年 <input type="checkbox"/> 実習 <input type="checkbox"/> 進路変更(口就職、口進学、口その他) <input type="checkbox"/> 留学(海外を含む) <input type="checkbox"/> 病氣怪我 <input type="checkbox"/> 経済的 <input type="checkbox"/> 家庭事情 <input type="checkbox"/> その他( ) ・最大の理由に至った経緯を教えてください(複数 <input checked="" type="checkbox"/> 可能、 <input checked="" type="checkbox"/> を入れた括弧内に優先番号も記載して下さい) <input type="checkbox"/> 勉強に興味関心が持てなかった( ) <input type="checkbox"/> 友達と上手く関われなかった( ) <input type="checkbox"/> 他の仕事をしたいと思った( ) <input type="checkbox"/> 他にやりたいことがあった( ) <input type="checkbox"/> 単位不足( ) <input type="checkbox"/> 経済的に苦しかった( ) <input type="checkbox"/> 遅刻・欠席が多かった( ) ・その他、自由に記載してください。							
※ 1, 2の質問項目は実習地の検討のために重要な項目のため正確に記載してください。							
コメント							
面談日: 年 月 日( ) 時 ~ 時 面談者:							

図1 学生面談表

## 7. 引用文献

- 1) 船戸高樹. 深刻化する退学者問題. アルカディア学報教育學術新聞掲載収録集, (8), 47-55, 2007.
- 2) 首相官邸. 人づくり革命 基本構想. 人生 100 年時代構想会議, 平成 30 年 6 月  
<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000023186.pdf> (閲覧日: 2021 年 9 月 18 日)
- 3) 中央教育審議会: 「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」平成 30 年 11 月 26 日
- 4) 厚生労働省. 医療従事者の需給に関する検討会 第 3 回理学療法士・作業療法士需給分科会資料 2. 平成 31 年 4 月 5 日 <https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000499148.pdf> (閲覧日: 2021 年 9 月 18 日)
- 5) 文部科学省. 学生の中途退学や休学等の状況について. 平成 26 年 9 月 25 日  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/___icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf) (閲覧日: 2021 年 9 月 18 日)
- 6) 内田千代子: 休・退学、留年からみた今どきの大学生. CAMPUS HEALTH 46: 38-44, 2009.
- 7) 金子千香, 平林茂, 菅沼一男・他: 専門職への意識と大学生活に対する入学前のイメージとが理学療法学科新入生に及ぼす影響. 理学療法科学 30: 595-598, 2015.
- 8) 岩崎保道: 大学における休・退学防止の検討ー学内組織連携型の学生支援に注目して. 関西高等教育研究 6: 81-86, 2015.
- 9) 山本繁: 「中退予防」が大学存続の命運を分ける～大学の教育情報公開の時代～. 大学マネジメント 7: 24-28, 2011.
- 10) 大河内佳浩, 山中明生. プレースメントテストや高校の履修状況などのデータを用いた初年時成績不振者の早期発見. 日本教育工学会論文誌 40: 45-55, 2016.
- 11) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構. 大学等中退者の就労と意識に関する研究 7-11, 2015. <https://www.jil.go.jp/institute/research/2015/documents/0138.pdf> (閲覧日: 2021 年 9 月 18 日)
- 12) 藤井義久. 大学生生活不安尺度の作成および信頼性・妥当性の検討. 心理学研究 68(8): 441-448, 1998.
- 13) 田中存, 菅千索. 大学生生活不安に関する心理学からのアプローチ. 和歌山大学教育学部紀要 57: 15-22, 2007.
- 14) 厚生労働省. 理学療法士・作業療法士学校養成施設カリキュラム等検討会報告書. 平成 29 年 12 月 25 日 <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000193703.pdf> (閲覧日: 2021 年 9 月 18 日)
- 15) 西田齊二, 田丸佳希, 宮嶋愛弓・他. リハビリテーション医療系大学生における学業および大学生生活適応尺度の作成. 四條畷学園大学リハビリテーション学部紀要 10: 25-29, 2014.
- 16) 仙波浩幸, 清水和彦. 理学療法専攻学生の精神的健康度 - 精神的健康度 12 項目版と Zung 自己評価式抑うつ尺度日本語版を使用した評価 -. 豊橋創造大学紀要 15:

- 99-112, 2011.
- 17) 厚生労働省．実態調査の結果．第1回理学療法士・作業療法士学校養成施設カリキュラム検討会 資料5，平成29年6月26日 <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000168990.pdf>（閲覧日：2021年9月18日）
  - 18) 中央教育審議会：「我が国の高等教育の将来像（答申）」平成17年1月28日
  - 19) 株式会社 リベルタス・コンサルティング．「大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」調査報告書，平成27年度文部科学省委託調査，5-38, 2015.
  - 20) 岩崎保道．大学における休・退学防止の検討－学内組織連携型の学生支援策に注目して－．関西大学高等教育研究，6：81-86, 2015.
  - 21) 竹橋洋毅，藤田敦，杉本雅彦，他．退学者予測におけるGPAと欠席率の貢献度．大学評価とIR. 5: 28-35, 2016.